

東京交通新聞 2009 年 5 月 25 日

## ＜全国の移送 NPO 新たなSTS構築模索＞

### 民主党・国交省と意見交換

民主党は 15 日、参院議員会館で全国の NPO 有償運送団体や移動サービスを利用する障害者と意見交換した。昨年 12 月に続く 2 回目で、国土交通省の自動車交通局、道路局、総合政策局から係官約 10 人が出席、質疑応答した。党側から田名部匡省・参院元国土交通委員長、谷博之・党障がい者政策推進議員連盟会長、大河原雅子・企業団体対策委員長代理らが出席、「運営協議会の全国設置に期限を設けよ」( 谷氏 ) など厳しい意見が出された。参加 NPO らは終了後、STS ( スペシャルトランスポートサービス ) をバス・タクシーと並ぶ公共交通機関に位置付ける新たな枠組み構築へ向けて模索することとした。

民主党側窓口は市民活動に明るい大河原氏。小宮山泰子・党障がい者議連事務局長らも参加した。谷氏は党ハイタク政策議員懇談会事務局長も務める。

NPO 側の発起人は竹田保・日本移送移動サービス地域ネット連合会( J - NET ! 理事長。長谷川清・移動支援フォーラム理事長、越谷秀明・青森県移送サービスネットワーク代表伊藤寿朗・移動サービスネットワークみやぎ理事、 笹沼和利・埼玉県移送サービスネットワーク会長、猪野裕子・千葉県移送サービス連絡会代表、水谷克博・愛知県ハンディキャブ連絡会副代表 ( 日本 NPO 救急搬送連合会理事長 ) 今福義明・DPI 日本会議交通問題担当常任理事、山本憲司・全国移動ネット理事、伊藤みどり・同事務局長、福原秀一・市民福祉団体全国協議会事務局員らが参加した。

NPO 側から運営協議会の改善、移動困難者ニーズの把握、地方交通のバリアフリー化、緊急経済対策での措置、高速料金割引の見直しなどについて事前提示された項目をもとに国交省側と質疑応答した。

移動支援フォーラムは、市民が自発的に行う互助活動に対し道路運送法を適用しないことや移動量を数値化し達成目標を設定することなどを盛り込んだ内容を書面提案した。

意見交換終了後、参加 NPO 間で非公式に協議。「国交省のガイドライン設定から 5 年、制度化されたが利用当事者や送迎 NPO は身動きがとれない。運営協が改善されてもタクシーとの縛り引きが続き徒労感ばかり広がる。無駄な労力を費やしている場合ではない」といった問題意識を共有した。

DPI 会議の今福氏は「STS はバスやタクシーの補完ではなく、公共交通機関そのものだ。バスやタクシーと相まって STS が地域の公共交通に位置付けられるよう STS の解釈を捉え直すべき」とし、移動支援フォーラムの長谷川氏は「地方分権の流れも踏まえ、市民が自由に参加できる当初の姿に立ち返るべく新しい枠組みを改めて提案していくべき」などと述べた。



民主党に問題提起するNPO側窓口の  
竹田保・J-NET理事長

**NPO・・・運営協設率低い**

**国交省・・・全自治体に周知へ**

民主党の意見交換会での主なやりとりは次の通り。

**竹田・J-NET代表** NPOの移動サービスの改善だけが今回の意見交換の目的ではない。どうしたら市民が自由に移動できるようになるか、そこを追求したい。

**国交省** 運営協は現在、全市町村の約6割で設置されている。上乗せ基準は適切に見直したい。

**竹田氏** 有償運送の国の権限を地方に移譲する話があるが、国が最低限を保障するナショナルミニマムの観点はどうなのか。国がある程度決めないと不安だ。

**国交省** 権限移譲の勧告がなされたが、地域格差が広がる懸念は聞いている。国交省の方から進んで移譲する気はないが、現状ではフォローアップしながら前向きに対策を講じていくとしか言えない。

**笹沼・埼玉ネット会長** 運営協は5年経ってまだ40%が未設置とも言える。

**谷・民主党障がい者議連会長** いつまでに運営協を全自治体で設置すると具体的な目標を置けないか。

**国交省** 運営協の設置では自治体が先ず有償運送の必要性があると考えるかがポイントになる。必要性を判断しようとしている自治体は問題で判断を求めていきたい。

**越谷・青森ネット代表** 秋田や岩手では(有償運送の)ネットワーク団体がないので必要な情報が伝わっていないが、必要な情報なら自治体にも漏れなく伝えてほしい。

**国交省** どんな形であるにせよ、全自治体に情報が伝わるようにしたい。

**小宮山・民主党障がい者議連事務局長** 政権を取ったら移動困難者のニーズを把握し、運営協を開かせることを約束する。

**水谷・愛知連絡会副代表** 隠れたニーズを把握する方法を考えてほしい。国交省と厚労省の共同事業として把握の仕方を考えてほしい。

**今福・DPI会議常任理事** 青森や長崎などの公営バスは実質的に車いす利用者を乗車拒否している。こうした会社は補助金の対象から除外してほしい。

**国交省** 検討する。